



JASDAQ

2021年12月10日

各 位

会社名 株式会社タウンニュース社
代表者名 代表取締役 宇山 知成
会長兼社長
(JASDAQ・コード番号 2481)
問合せ先 取締役執行役員 長 島 淳 一
経営管理部部長
(TEL 045-913-4111)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2021年度を初年度とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定しましたのでお知らせいたします。

概要は下記の通りです。詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

記

1 基本ビジョン

「地域情報紙を発行する会社」から「地域情報紙も発行する総合情報企業」へ

2 事業戦略

- ・紙面関連事業（コア事業）の深化
- ・デジタル事業の強化
- ・非紙面事業の拡大

3 サステナビリティへの対応

- ・ダイバシティ経営の推進及び労働環境の改善
- ・社会的課題解決へのアプローチ

4 業績目標（最終年度）

- ・売上高：3,650百万円
- ・営業利益：530百万円
- ・経常利益：550百万円
- ・当期純利益：357百万円
- ・売上高営業利益率：14.5%

以上

株式会社タウンニュース社 中期経営計画

第42期(2021年度)～第44期(2023年度)
経営計画

タウンニュース[®]

基本ビジョン

「地域情報紙を発行する会社」から 「地域情報紙も発行する総合情報企業」へ

2030年に創業50年を迎えるタウンニュース社では、基幹事業である新聞事業の発展を図りつつ、この事業で培われた情報収集力や地域からの信頼などのリソースを活かした多様な事業展開を進め、地域社会の持続可能な発展に寄与していきます。

事業戦略

- ① 紙面関連事業
(コア事業)の深化
- ② デジタル事業の強化
- ③ 非紙面事業の拡大

事業戦略



紙面関連事業（コア事業）の深化

紙面クオリティの向上

きめ細やかで確かな地域情報をタイムリーに届けるのが「タウンニュース」の使命と位置づけ、その品質の維持向上のため、社内外の紙面批評体制強化や組織体制の再整備、ミス防止のための体制強化を図っていきます。

発行エリア拡大

現在43版（神奈川県全域40版+東京多摩エリア3版）のタウンニュース発行エリアを拡大し、44期末までに新たに2版以上の創刊を目指します。

地域コラボ型紙面の発行

学校経由で小学生に届けられる「こどもタウンニュース」の全エリア内定期発行や「SDGs」「介護」「地域の安全・安心」といった地域課題解決をめざした全版一斉企画など、地域関係者とのコラボレーションによる様々な企画特集や特別号の発行などを進めます。



事業戦略



デジタル事業の強化

紙面情報のデジタル
発信強化と収益向上

地域情報のデジタル発信(「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」、「タウンニュース for LINE」などのSNS)の強化と深化を図るとともに、キュレーションサイトや通信社への配信をさらに進め、その収益性向上を図ります。

オウンドメディアの
深化と収益強化

「Web版タウンニュース」のスピノフサイトであるご近所情報サイト「RareA(レアリア)」や「タウンニュース政治の村」、「政治の村Students」、中高生の活躍を伝える「タウンニュースNEXT」など、オウンドメディアの読者拡大と収益化を進めます。

Webサービス体制の
構築と収益向上

ホームページの制作・リニューアルや各種SEO対策など、あらゆるWebサービスの需要に応える体制をパートナー企業とのアライアンス強化などにより構築し、その収益向上を目指します。また、ECサイト構築に向けた研究などを進めます。



事業戦略

↑ ↗ ↖ 非紙面事業の拡大

**PPP（公民連携事業）
の推進強化と
案件受託拡大**

自治体が実施する各種プロポーザルへの積極的参加を進め、広報紙（誌）をはじめとする諸案件の受託拡大を図ります。また、秦野市文化会館に続く第2、第3の指定管理業務受託を目指します。

**地域における
あらゆる PR 需要の
取り込み**

SP (Sales Promotion) 広告、クロスメディア対応、各種記念誌、自費出版、動画の制作・配信、販促グッズなど、地域の多種多様なPR需要のすべてに対応できる体制を確立するとともに、その収益向上を進めます。

**地域プロデュース
事業の促進**

地域活性化や街づくりに資する各種イベントの企画・運営や相談・コンサルタント事業など、地域に「元気」や「誇り」を届ける各種事業を進め、その収益化を図ります。



秦野市文化会館



茅ヶ崎市ウェブマガジン「#ちがすき」

サステナビリティ
への対応

- ② ダイバーシティ経営
の推進及び労働環境
の改善
- ③ 社会的課題解決への
アプローチ

サステナビリティ への対応

ダイバーシティ経営の推進及び労働環境の改善

女性・若手などの活躍と 管理職登用に向けた 環境整備促進

女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」に則った職場環境整備と管理職登用を進め、横浜市の「グッドバランス賞」認定企業を目指します。また、女性や若手が中心となった社内プロジェクト推進などにより、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。

時代に即した 働き方改革の推進

長時間労働の削減をはじめとする時代に即した働き方改革を進めるとともに、行政が進める「健康経営」認定事業者取得を目指します。

人事評価制度の見直し と新制度の構築

従業員の能力・成果を最も適切な形で評価できるシステムを再整備し、それに対応した職位・職階・職域体制の構築を目指します。



サステナビリティ への対応



社会的課題解決へのアプローチ

紙面を通じた 社会的課題解決

人権や環境、平和、政治参加などの社会的課題や地域住民に身近な防犯、防災・減災などの地域課題に関する報道と情報発信を日常的に各編集室で進めるとともに、全社一斉キャンペーンの展開などにより、その解決に寄与していきます。



社会的課題解決に 向けた主催事業展開

社会的・地域的課題解決をテーマとした小中学生のコンクール（絵画・作文等）や、各種シンポジウム、コンサートなどの開催実現を目指します。

SDGs/ESG 投資

気候変動や貧困など、世界的諸課題の解決に資するSDGs/ESG投資を可能な限り進め、「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」に貢献していきます。



業績目標

➔ 43期過去最高売上高
44期過去最高益に

業績目標

3大事業戦略の着実な実行により、中期経営計画最終年度である44期には、売上高3,650百万円（41期比24%増）、経常利益550百万円（同91.8%増）＝過去最高益、売上高営業利益率14.5%（41期8.3%）を目指します。

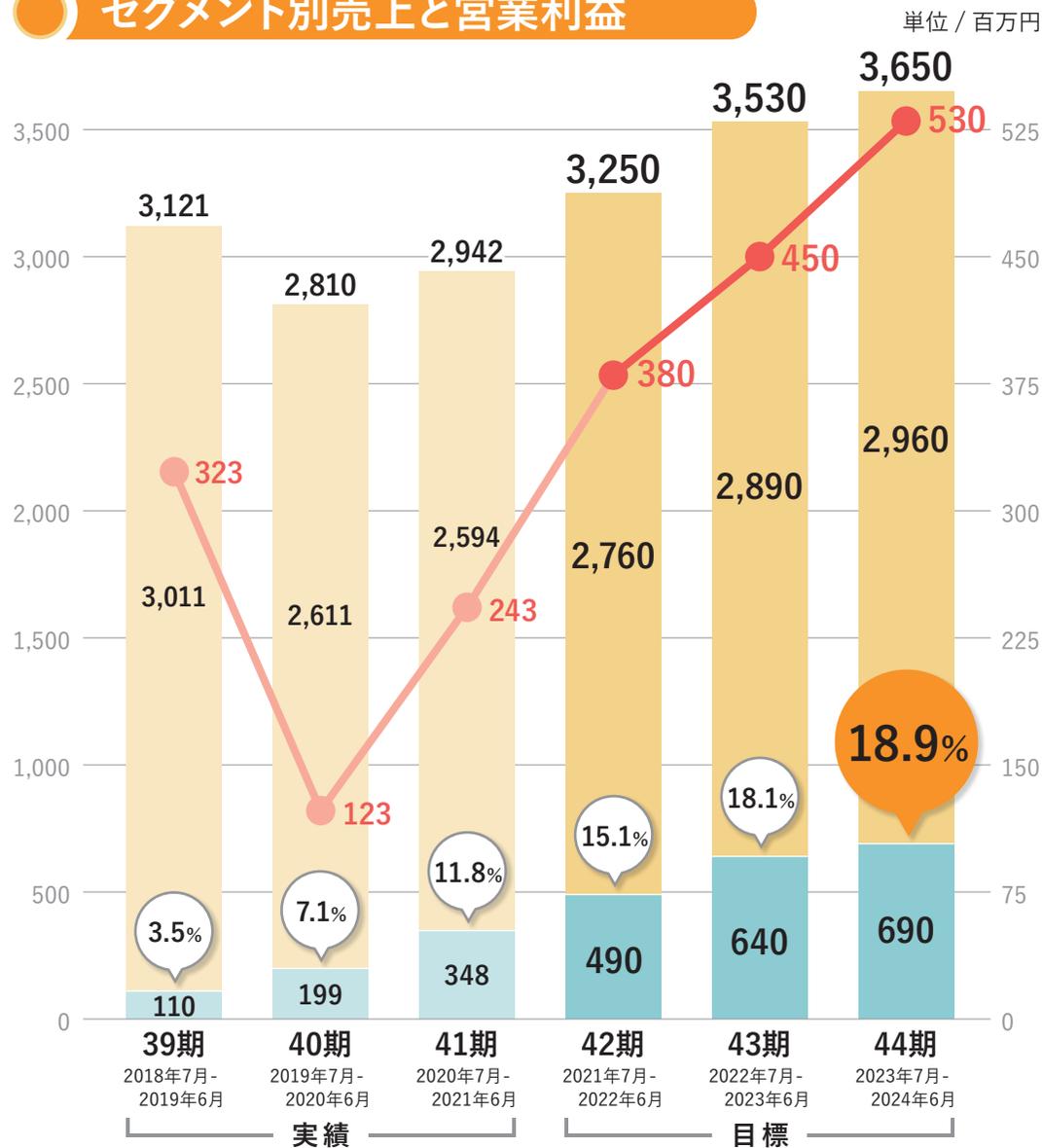
業績目標

単位 / 百万円

中期経営計画

	41期実績	42期	43期	44期	伸び率(41期実績比)
売上高	2,942	3,250	3,530	3,650	124.0%
営業利益	243	380	450	530	217.9%
経常利益	286	400	470	550	191.8%
当期純利益	193	260	305	357	184.9%
売上高営業利益率	8.3%	11.7%	12.7%	14.5%	

セグメント別売上と営業利益



業績目標

44期における非紙面事業の売上構成比は18.9% (41期 11.8%) を見込み、「地域情報紙を発行する会社」から「地域情報紙も発行する総合情報企業」へと発展・飛躍させる基盤の確立を図っていきます。

- 紙面外売上
- 紙面関連売上
- 営業利益

地域が見える
地域がわかる



注意事項

本資料に記載されている事業予測や戦略、方針等に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。